

決算補足説明資料

2022年度 通期 業績概要

注意事項

- 2022年度より地域別の情報（売上収益,受注）の算出根拠を、従来の仕向地（お客さまの所在地）別から安川グループ各社の所在地別に変更しています。これにより、2021年度の数値は変更後の情報に組み替えた上で算出しています。（P.22参照）
- 本資料に記載されている業績見通し等に関する将来の予測は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、この見通しとは異なることがあります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く国内外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
- 本資料に記載の数値は四捨五入にて表示しており、決算短信など他資料と異なる場合があります。
- 本資料の著作権は当社に帰属し、当社の事前の承諾なく複製または転用することを禁じます。

株式会社 安川電機 (TSE6506)

(対象期間：2022年3月1日～2023年2月28日)

目次

1. 2022年度 通期 連結業績

- 2022年度 通期 実績
- 主要事業の概要
- 事業セグメント別売上収益構成比
- 所在地別売上収益, 構成比
- 営業利益増減要因分析
- 2022年度における取り組み
- 「Challenge 25 Plus」遂行状況

2. 2023年度 通期 連結業績見通し

- 2023年度 通期 見通し
- 営業利益増減要因分析
- 2023年度における取り組み
- 株主還元（配当金推移）

3. 参考資料

- 仕向先から所在地への変更による過年度の組替表示（売上収益,受注）
- 設備投資・研究開発費,為替レート,感応度
- B/S 構造の推移
- 売上収益・営業利益推移
- 四半期売上収益推移
- 四半期受注推移

セグメント別事業概要

モーションコントロール

【主要製品】

- ・ A Cサーボモータ、コントローラ
 - ・ リニアサーボ
 - ・ インバータ
 - ・ PMモータ
- など



ロボット

【主要製品】

- ・ 産業用ロボット
 - アーク・スポット溶接・塗装用途向け
 - FPD搬送・ハンドリング用途向け
 - ・ 半導体製造装置用ロボット
 - ・ バイオメディカル用途向けロボット
 - ・ 人協働ロボット
- など



システムエンジニアリング

【主要製品】

- ・ 鉄鋼プラント用電機システム
 - ・ 上下水道用電気計装システム
 - ・ 太陽光発電用パワーコンディショナ
 - ・ 大型風力発電用電機品
- など



鉄鋼プラント用
電機システム



太陽光発電用
パワーコンディショナ
XGI1500 150kW



上下水道用
電気計装システム

その他

- ・ 物流サービス
- など

1. 2022年度 通期 連結業績

2022年度 通期 実績

- ・ 製造業全般で生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が継続
- ・ 部品の需給逼迫の緩和などによって生産が回復し、好調な受注を売上につなげ増収増益
(過去最高を更新)

	2022年度 実績	2021年度 実績	前 年 同 期 比	
			増減額	増減率
売 上 収 益	5,560億円	4,791億円	+769億円	+16.0%
営 業 利 益	683億円	529億円	+154億円	+29.2%
税 引 前 利 益	711億円	554億円	+158億円	+28.5%
親会社の所有者に帰属する 当 期 利 益	518億円	384億円	+134億円	+35.0%

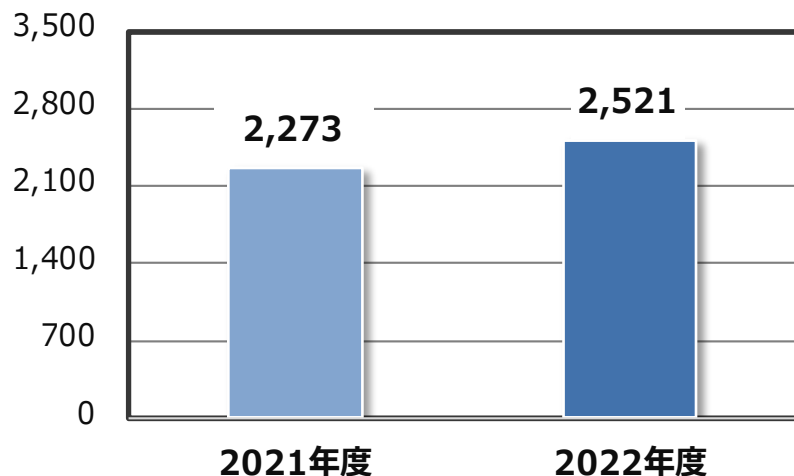
2022年度 通期 実績（セグメント別）

- ・ モーションコントロールは上期に半導体関連の需要が好調に推移。オイル・ガス関連需要も大幅に増加し増収も、中国のゼロコロナ政策による経済活動の停滞や、原材料・物流費の高騰影響などにより減益
- ・ ロボットは、EV化の加速やリチウムイオン電池関連の需要拡大を捉え、大幅な増収増益

(単位：億円)	2022年度		2021年度		前年同期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
売上収益	5,560		4,791		+769	+16.0%
モーションコントロール	2,521		2,273		+249	+10.9%
ロボット	2,238		1,787		+452	+25.3%
システムエンジニアリング	511		523		▲12	▲2.2%
その他	289		209		+80	+38.3%
営業利益	683	12.3%	529	11.0%	+154	+29.2%
モーションコントロール	362	14.4%	382	16.8%	▲20	▲5.2%
ロボット	261	11.7%	172	9.7%	+89	+51.5%
システムエンジニアリング	26	5.0%	21	4.1%	+4	+21.0%
その他	18	6.2%	4	1.8%	+14	+365.3%
消去または全社	16	-	▲51	-	+67	-

主要事業の概要 モーションコントロール

売上収益(億円)



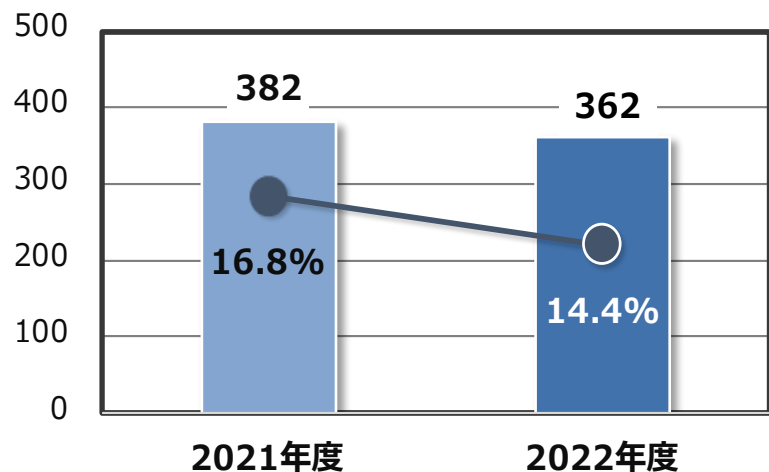
【売上収益】

- ACサーボは、米国・日本などで半導体・電子部品向けが上期を中心に高水準。中国では一般産業において設備投資が低迷
- インバータは、米国オイル・ガス関連の需要が大幅に増加。グローバルで脱炭素化（カーボンニュートラル）を意識した省エネ化の投資が加速

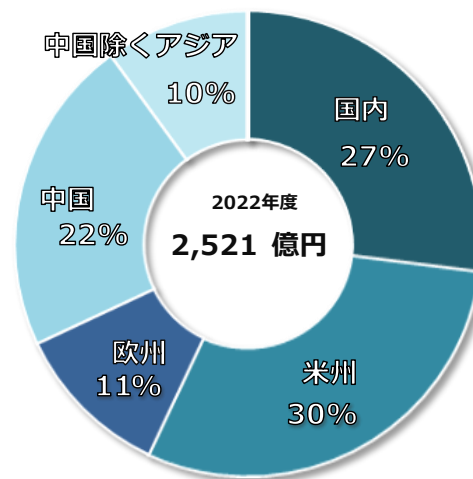
【営業利益】

- 中国におけるゼロコロナ政策の影響や、原材料・物流費の高騰影響などにより減益

営業利益(億円)・営業利益率(%)

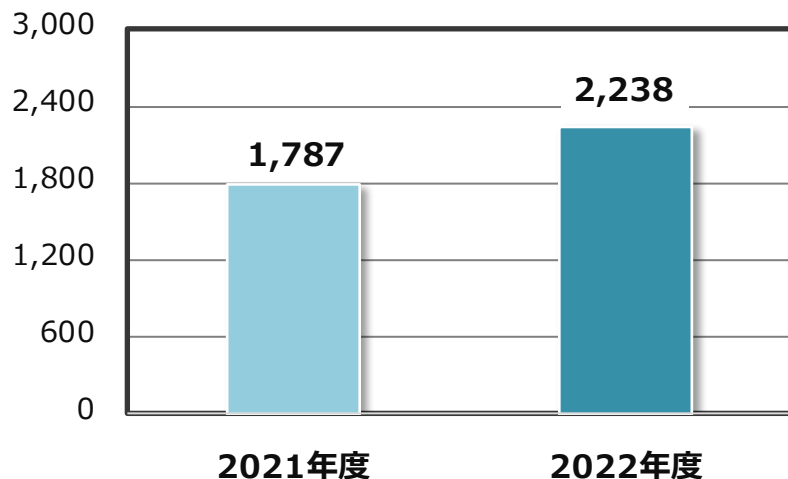


所在地別売上収益構成比



主要事業の概要 ロボット

売上収益(億円)



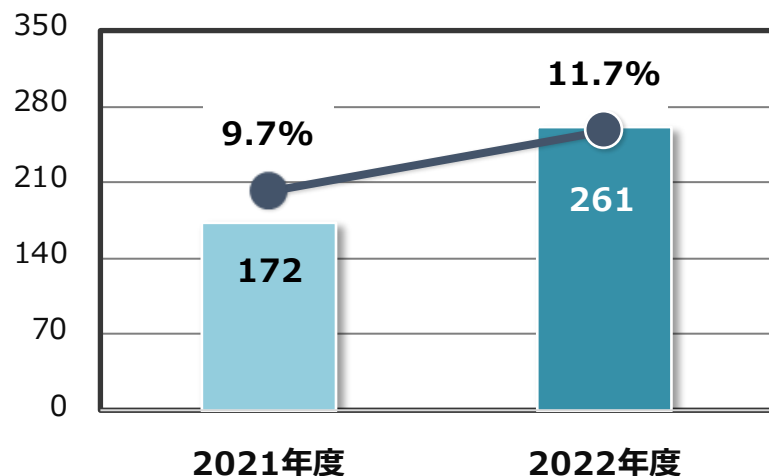
【売上収益】

- 自動車市場ではグローバルでEV化が加速し、リチウムイオン電池関連の設備投資を拡大する動きが継続
- 物流・食品・農機をはじめとする一般産業分野において生産の高度化・自動化を目的とした投資が活発化

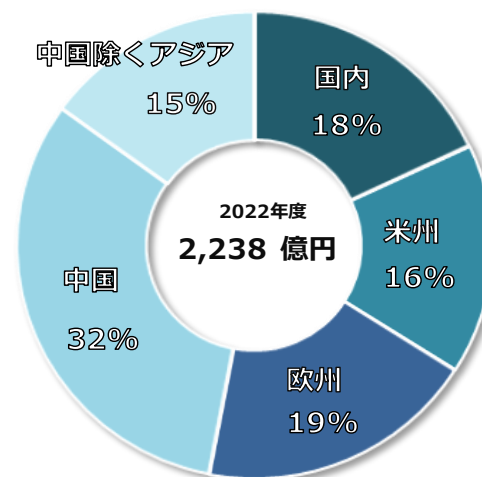
【営業利益】

- 市場全体の需要拡大を的確に捉え、部品の内製化などによる生産の効率化を進め、営業利益は大幅に増加

営業利益(億円)・営業利益率(%)

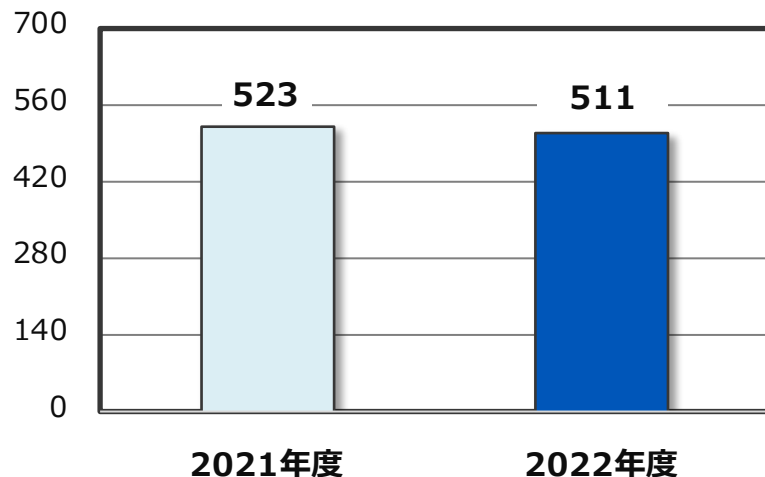


所在地別売上収益構成比



主要事業の概要 システムエンジニアリング

売上収益(億円)



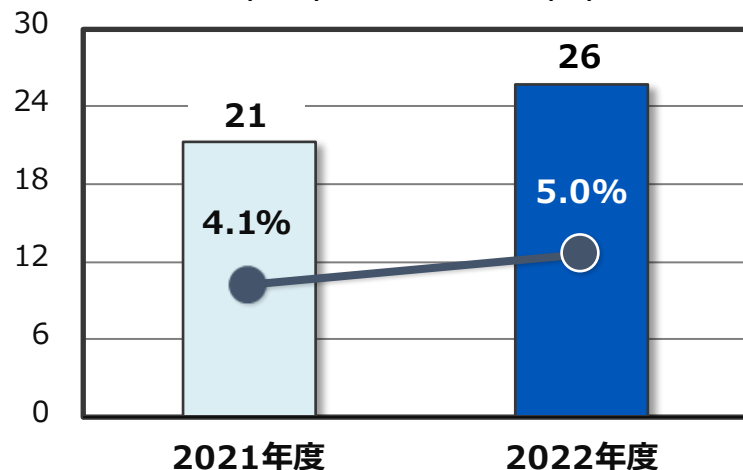
【売上収益】

- 鉄鋼プラントや上下水道用電気システム関連の売上は伸び悩んだ一方、太陽光発電用パワーコンディショナの販売は伸長

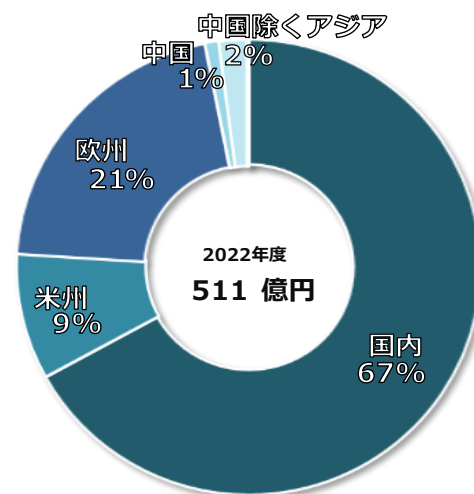
【営業利益】

- 効率的な事業運営や経費抑制の徹底により増益

営業利益(億円)・営業利益率(%)

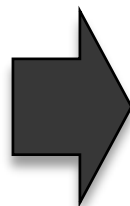
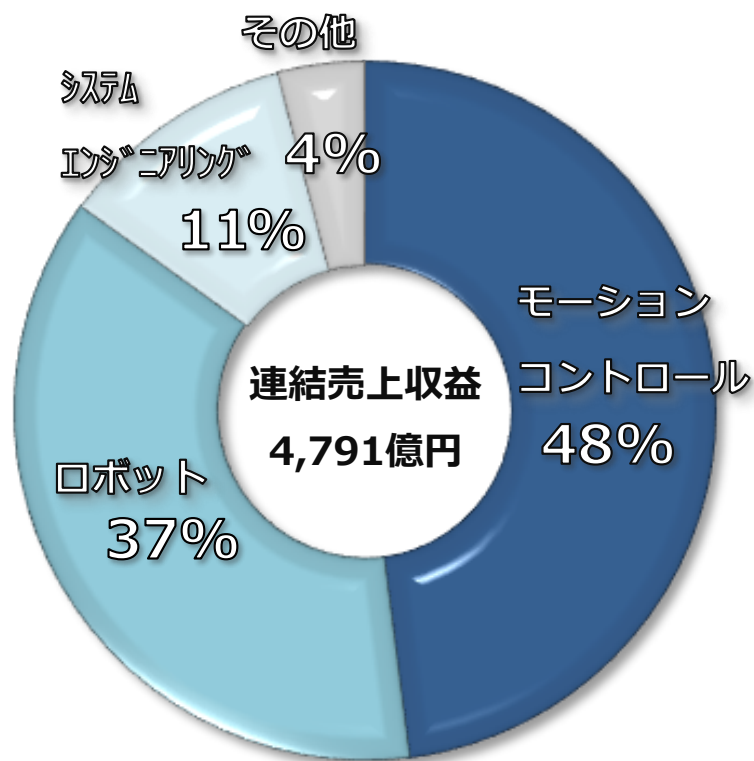


所在地別売上収益構成比

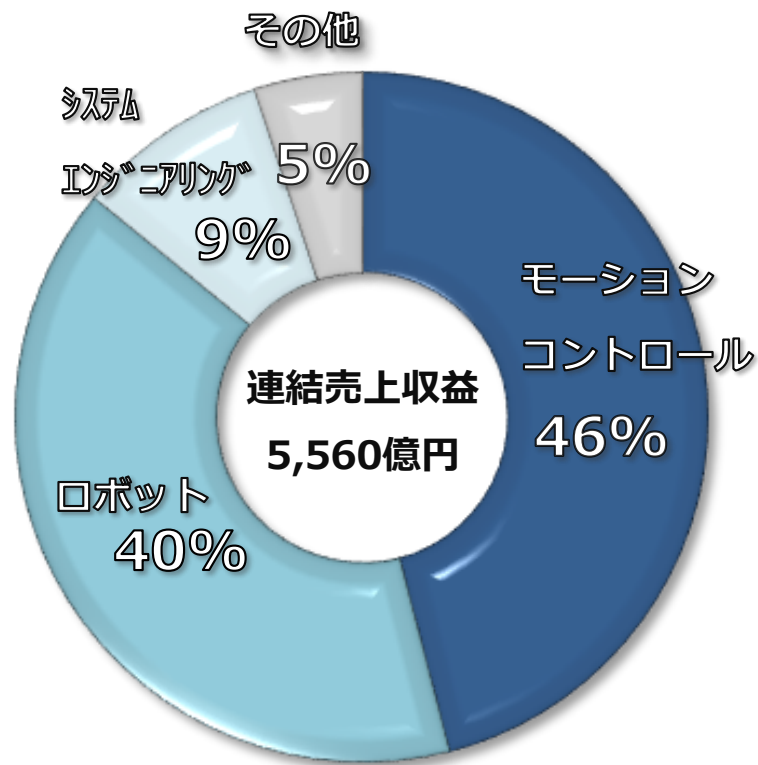


事業セグメント別売上収益構成比

2021年度



2022年度



所在地別売上収益（2021年度 → 2022年度）

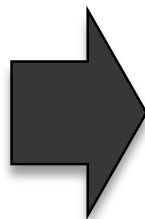
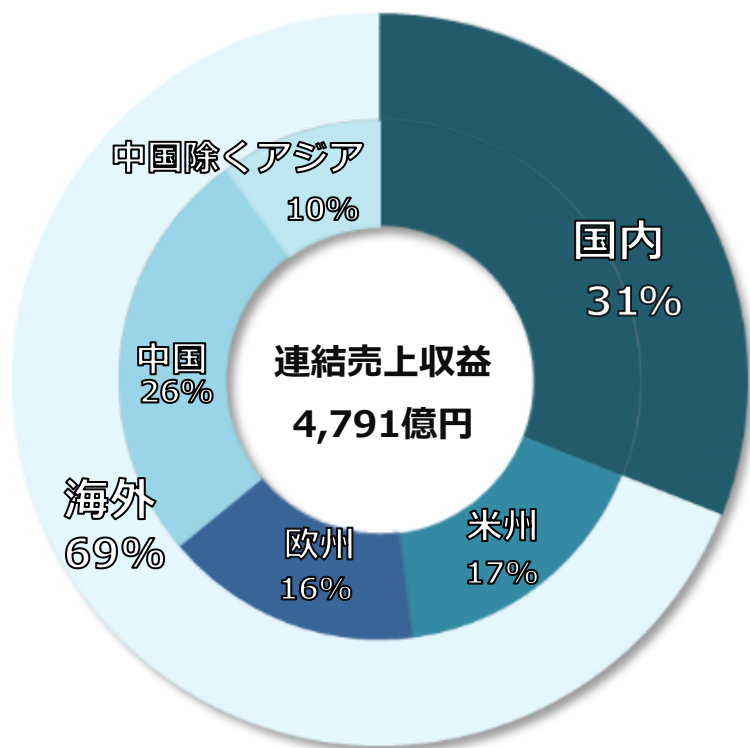
- ・ 米州を中心にすべての地域において売上収益は前年同期比で増加
- ・ 中国はゼロコロナ政策の影響などで経済活動が停滞し伸び悩む

(単位：億円)	2022年度 実績	2021年度 実績	前 年 同 期 比	
			増減額	増減率
売 上 収 益	5,560	4,791	+769	+16.0%
国内	1,624	1,502	+122	+8.1%
海外	3,935	3,289	+647	+19.7%
米州	1,170	807	+363	+44.9%
欧州	814	737	+77	+10.4%
中国	1,359	1,261	+98	+7.8%
中国除くアジア	593	484	+109	+22.6%

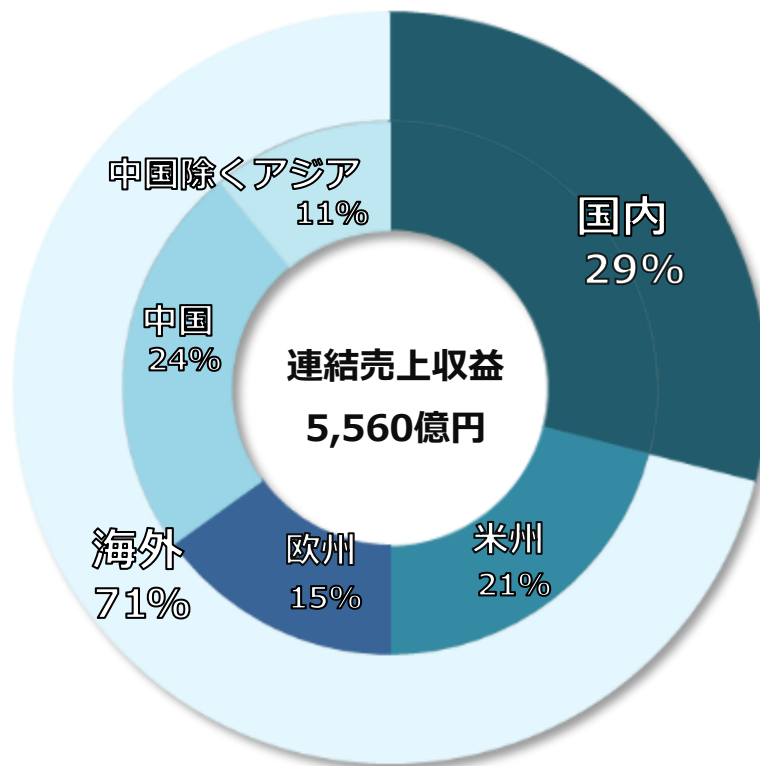
[注] 欧州には、中近東およびアフリカを含む

所在地別売上収益構成比

2021年度



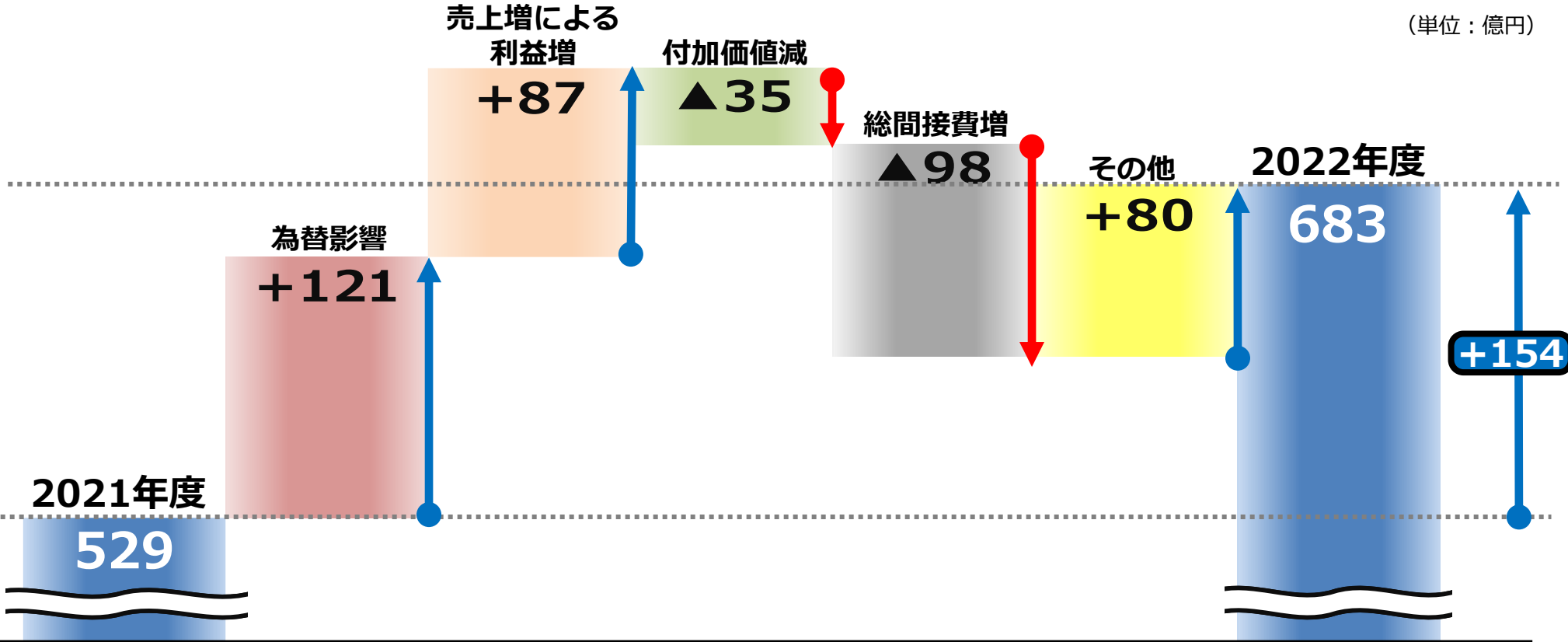
2022年度



[注] 欧州には、中近東およびアフリカを含む

営業利益増減要因分析（2021年度 → 2022年度）

（単位：億円）



内訳	為替影響	売上増減による利益増減	付加価値増減	総間接費増減	その他
モーションコントロール	+58	▲0	▲42	▲56	+21
ロボット	+63	+90	+3	▲68	+1
システムエンジニアリング	+0	▲12	+4	+14	▲1
その他	+0	+9	+0	+12	+59

2022年度における取り組み

➤ “i³-Mechatronics”のビジネスモデル確立

➔ 開発力の強化

- ・ 事業部横断の開発体制によるシナジー創出と新製品の開発加速
- ・ 生産部門と連携したボトルネック部品の代替開発

➔ 生産力の強化

- ・ 中国の安川（常州）機電一体化系統有限公司立ち上げによる基板内製化拡大
- ・ EMSおよびグローバル生産拠点における在庫管理の強化（見える化・リアルタイム化）

➔ 販売力の強化

- ・ 国内販売子会社の役割明確化とソリューション販売強化（i³-Mechatronicsの浸透加速）
- ・ 原材料・部品価格高騰をカバーする価格転嫁の推進

➤ デジタル経営の推進

- ・ お客さまへの価値提供を実現する製品ライフサイクル管理基盤の構築加速（YDX-II^{※1}）

➤ サステナブルな社会/事業に寄与する経営基盤の強化

- ・ 温室効果ガス削減目標がSBTイニシアチブ^{※2}による1.5℃目標としての認定を取得
- ・ 安川グループ経営理念の浸透プログラムの実行



安川（常州）機電一体化系統で
製造するサーボアンプ基板

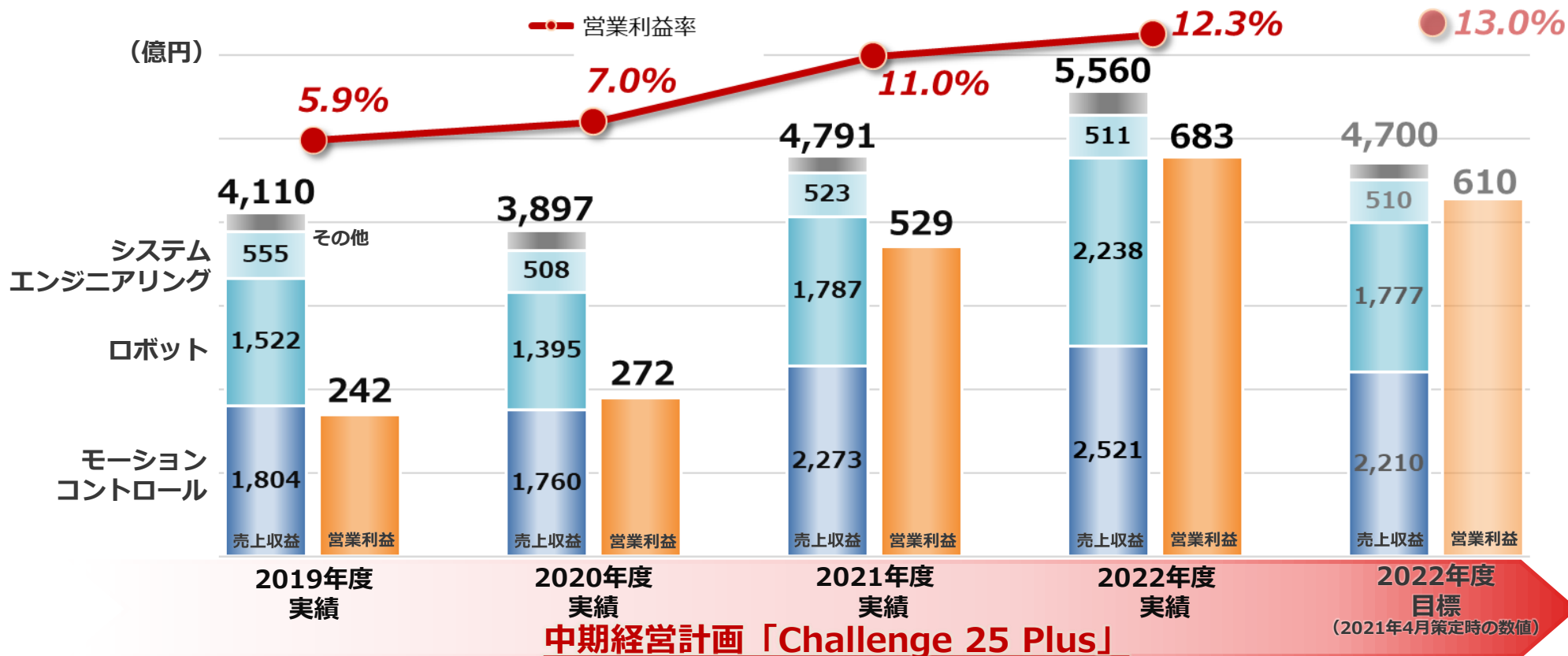


※1 YDX: YASKAWA Digital Transformationの略。YDX-Iでは、経営資源の可視化・一元化とその最適配置を目指した活動を実施

※2 Science Based Targets initiative：企業のCO₂削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ

「Challenge 25 Plus」の遂行状況

中期経営計画「Challenge 25 Plus」の売上収益・営業利益目標を達成



ROE	6.6%	8.0%	14.3%	16.2%	15.0%以上
ROIC	5.9%	7.0%	13.3%	14.6%	15.0%以上
配当性向	87.5%	33.1%	35.4%	32.3%	30.0%以上

[注] 2019年度実績におけるセグメント別売上収益は、セグメント区分見直し後の数値を使用

2. 2023年度 通期 連結業績見通し

2023年度 通期 見通し

- ・EVやリチウムイオン電池関連をはじめ、製造業全般における自動化・省力化の設備投資が継続
- ・継続的な需要を的確に捉えることに加え、受注残の確実な消化により売上は伸長する見通し

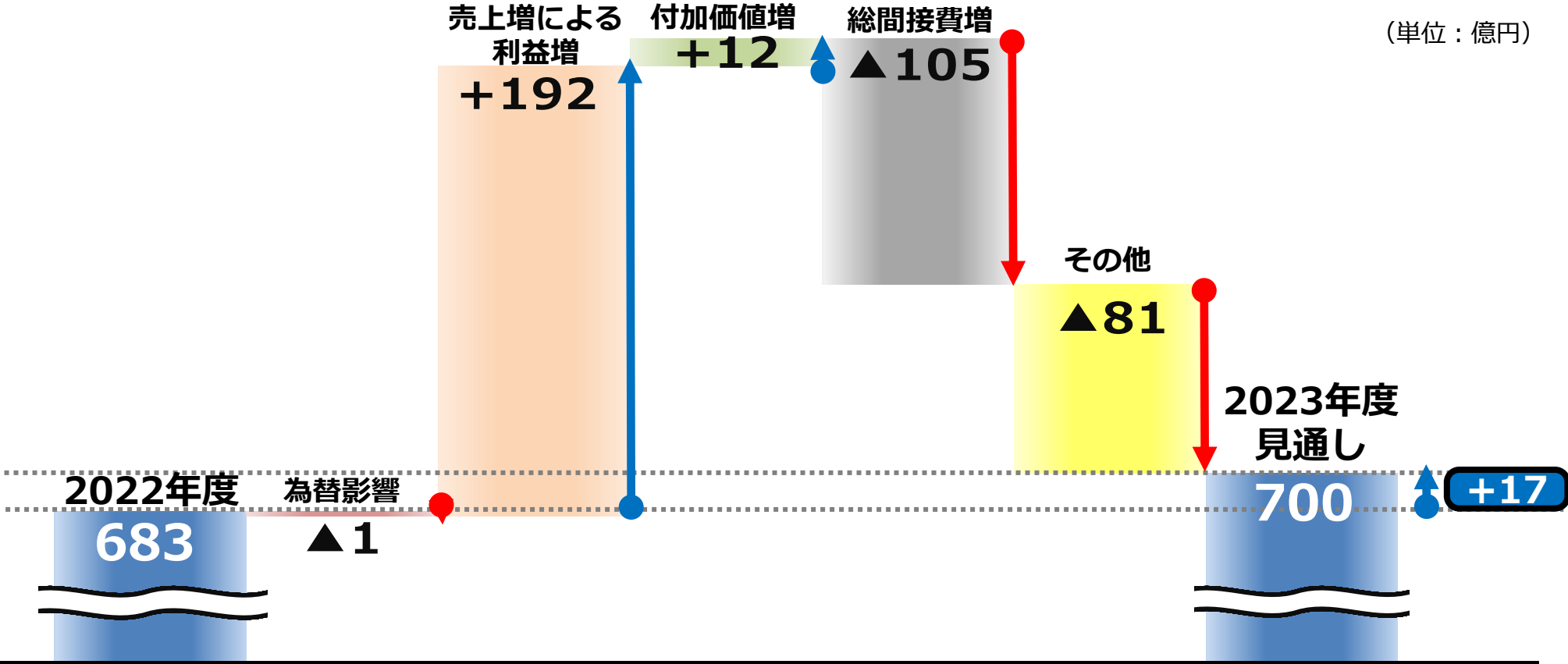
	2023年度 見通し	2022年度 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	5,800億円	5,560億円	+240億円	+4.3%
営業利益	700億円	683億円	+17億円	+2.5%
税引前利益	727億円	711億円	+16億円	+2.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	513億円	518億円	▲5億円	▲0.9%

2023年度 通期 見通し（セグメント別）

(単位：億円)	2023年度		2022年度		前年 同 期 比	
	見通し	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
売 上 収 益	5,800		5,560		+240	+4.3%
モーションコントロール	2,650		2,521		+129	+5.1%
ロボット	2,450		2,238		+212	+9.5%
システムエンジニアリング	470		511		▲41	▲8.0%
その他	230		289		▲59	▲20.4%
営 業 利 益	700	12.1%	683	12.3%	+17	+2.5%
モーションコントロール	390	14.7%	362	14.4%	+28	+7.8%
ロボット	340	13.9%	261	11.7%	+79	+30.1%
システムエンジニアリング	15	3.2%	26	5.0%	▲11	▲41.7%
その他	▲2	▲0.9%	18	6.2%	▲20	-
消去または全社	▲43	-	16	-	▲59	-

営業利益増減要因分析（2022年度 → 2023年度見通し）

（単位：億円）



内訳	為替影響	売上増減による利益増減	付加価値増減	総間接費増減	その他
モーションコントロール	▲3	+93	+10	▲53	▲18
ロボット	+2	+122	▲0	▲43	▲2
システムエンジニアリング	+0	▲17	+5	+3	▲2
その他	▲0	▲6	▲4	▲11	▲58

2023年度における取り組み

➤ “i³-Mechatronics”のビジネスモデル確立

➔ 開発力の強化

- ・ 新型自律ロボット「MOTOMAN-NEXTシリーズ」の市場投入
- ・ EV・バッテリー・半導体などの成長市場向け製品・ソリューションの拡充

➔ 生産力の強化

- ・ 生産・調達力強化と内製化拡大による需要変動への対応力向上

➔ 販売力の強化

- ・ お客さまにおけるi³-Mechatronicsソリューションの実証・価値創出の加速
- ・ お客さまの設備を止めないプロアクティブなサービスの強化

➤ デジタル経営の推進

- ・ 開発・生産・販売・品質・計数管理等の業務における基幹システム刷新に向けた移行準備

➤ サステナブルな社会/事業に寄与する経営基盤の強化

- ・ 海外グループへの経営理念教育展開によるグローバル従業員の理解深化
- ・ 人材データの可視化・分析による事業戦略遂行に求められる多様な人材の確保・活躍促進



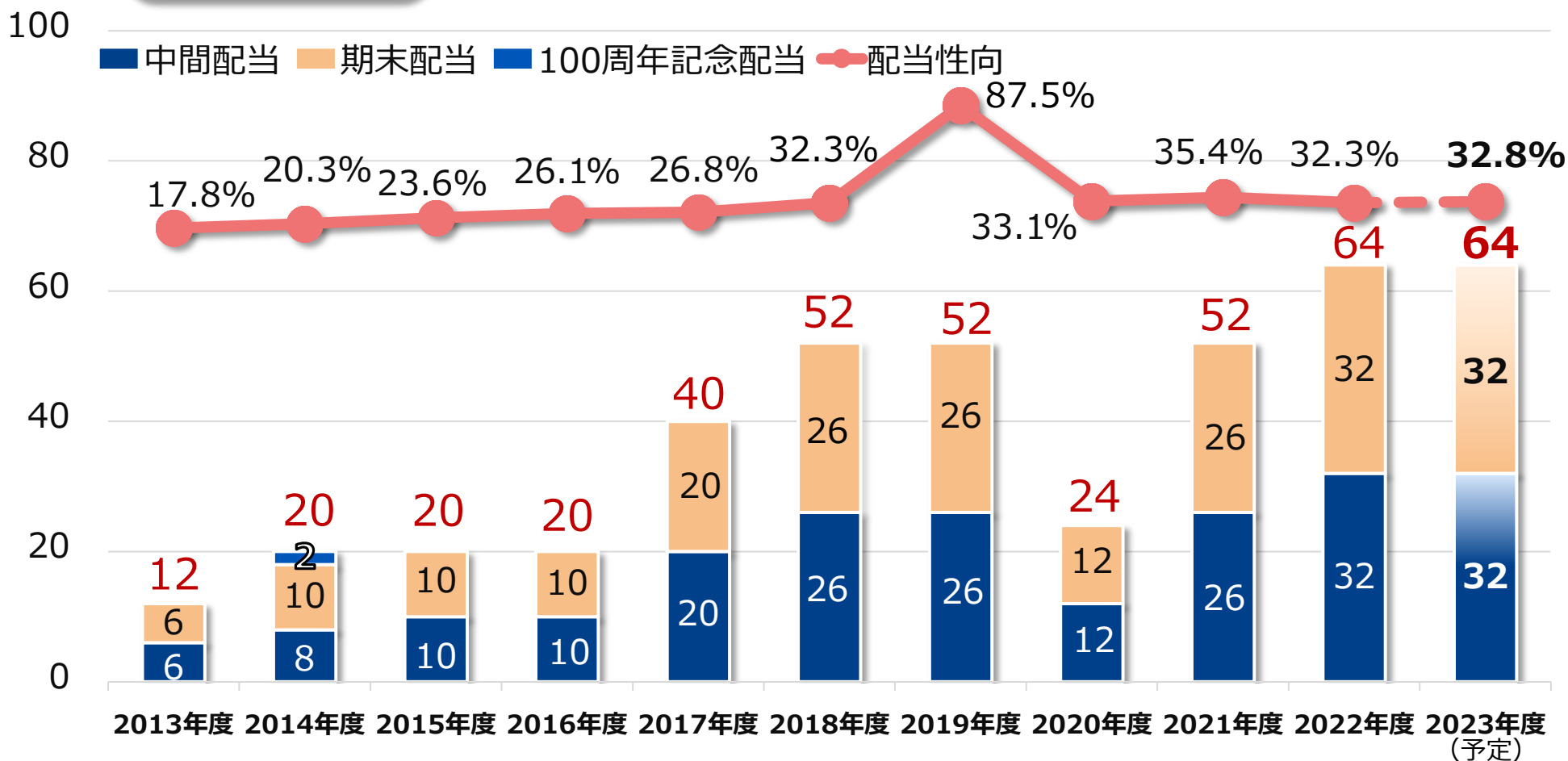
新型自律ロボット
「MOTOMAN-NEXTシリーズ」

株主還元（配当金推移）

- ・ 2022年度は前年度から12円増配の年間64円/株
- ・ 2023年度は前年度の配当額を維持し、年間64円/株を予定（配当性向32.8%）

(円)

配当金推移



3. 参考資料

仕向先から所在地への変更による過年度の組替表示（売上収益・受注, 2021年度実績）

2021年度（仕向先から所在地への変更後）								変更 影響額 (通期)
(単位：億円)	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	
売上収益	1,190	1,209	2,399	1,175	1,217	2,392	4,791	-
国内	358	378	735	364	402	766	1,502	+20
海外	832	831	1,664	810	815	1,625	3,289	▲20
米州	184	206	390	206	211	417	807	+54
欧州	175	187	362	194	182	376	737	+20
中国	357	318	676	288	297	585	1,261	▲33
中国除くアジア	116	120	236	122	126	248	484	▲57
その他	0	0	0	0	0	0	0	▲5

2021年度（仕向先から所在地への変更後）								変更 影響額 (通期)
(単位：億円)	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	
受注	1,391	1,377	2,768	1,430	1,529	2,960	5,728	-
国内	388	440	828	506	487	993	1,821	+48
海外	1,003	937	1,940	925	1,042	1,967	3,907	▲48
米州	239	252	491	257	315	572	1,063	+93
欧州	230	220	450	229	253	482	932	+29
中国	395	336	731	299	322	621	1,352	▲72
中国除くアジア	139	130	268	140	152	292	560	▲98
その他	0	0	0	0	0	0	0	+0

設備投資・研究開発費, 為替レート, 感応度

設備投資・研究開発費の状況

(単位: 億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)
設備投資額	241.8	276.1	380.0
減価償却費	174.8	196.7	210.0
研究開発投資	181.8	187.8	190.0

為替レート

※ 為替レートは、期中平均レートを記載

(単位: 円)

	2021年度 (実績)			2022年度 (実績)			2023年度 (想定)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
対 米ドル	109.5	113.5	111.5	129.9	138.6	134.1	130.0
対 ユーロ	130.8	130.1	130.4	136.8	143.0	139.8	140.0
対 円	16.92	17.77	17.33	19.59	19.77	19.68	19.00
対 ウォン	0.097	0.096	0.096	0.102	0.104	0.103	0.100

為替感応度

(単位: 億円)

	1% 変動による影響額目安 (2022年度_通期)	
	売上収益	営業利益
米ドル	11.9	2.6
ユーロ	8.2	1.7
円	13.5	4.0
ウォン	3.3	2.0

[注] 通期における為替相場の安定が前提

B/S構造の推移

- ・ サプライチェーン強靱化のための戦略的な在庫積み増しや、サプライヤーへの支払いサイトの短縮により、フリーキャッシュフローは一時的に悪化

2022年2月28日時点			
➢ 親会社所有者帰属持分比率	52.1%	➢ 棚卸資産	1,318億円
➢ 親会社所有者帰属持分	2,912億円	➢ (回転月数)	(3.3ヶ月)
➢ 有利子負債	680億円	➢ ROE	14.3%
➢ D/Eレシオ	0.23	➢ ROIC	13.3%
(ネットD/Eレシオ)	0.04		



2023年2月28日時点			
➢ 親会社所有者帰属持分比率	53.2%	➢ 棚卸資産	1,822億円
➢ 親会社所有者帰属持分	3,475億円	➢ (回転月数)	(3.9ヶ月)
➢ 有利子負債	996億円	➢ ROE	16.2%
➢ D/Eレシオ	0.29	➢ ROIC	14.6%
(ネットD/Eレシオ)	0.16		

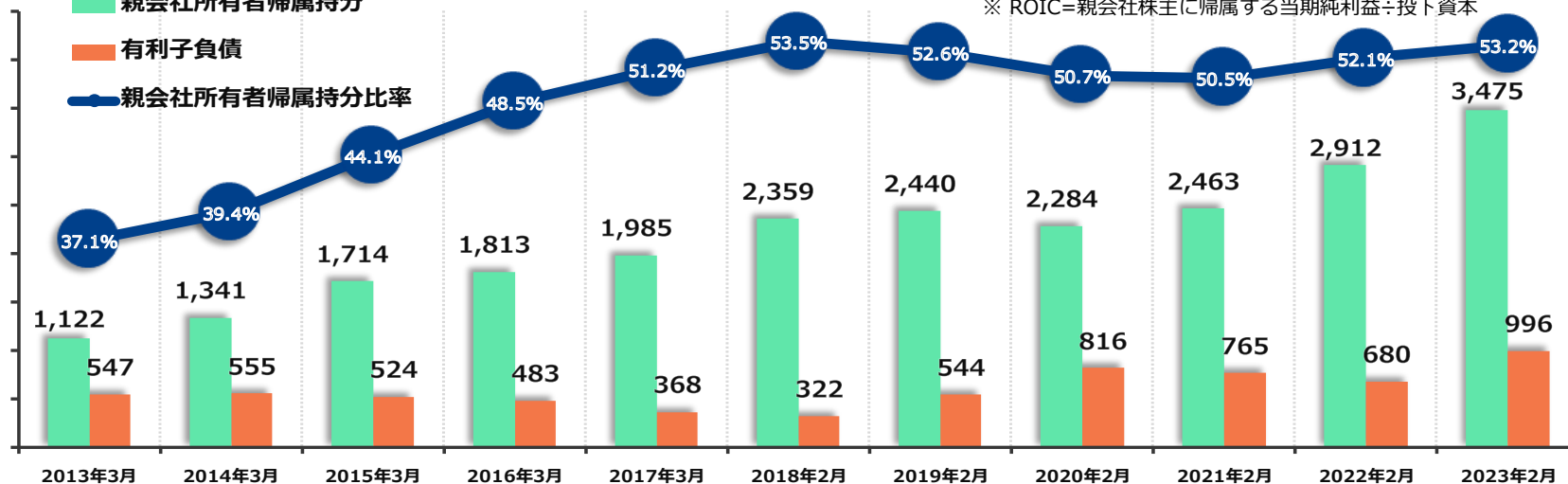
(億円)

親会社所有者帰属持分

有利子負債

親会社所有者帰属持分比率

- ※ 有利子負債はリース債務を含む
- ※ 棚卸資産回転月数の計算には棚卸資産の期末値を使用
- ※ ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷((前期末自己資本+当期末自己資本)÷2)
- ※ ROIC=親会社株主に帰属する当期純利益÷投下資本



(億円)

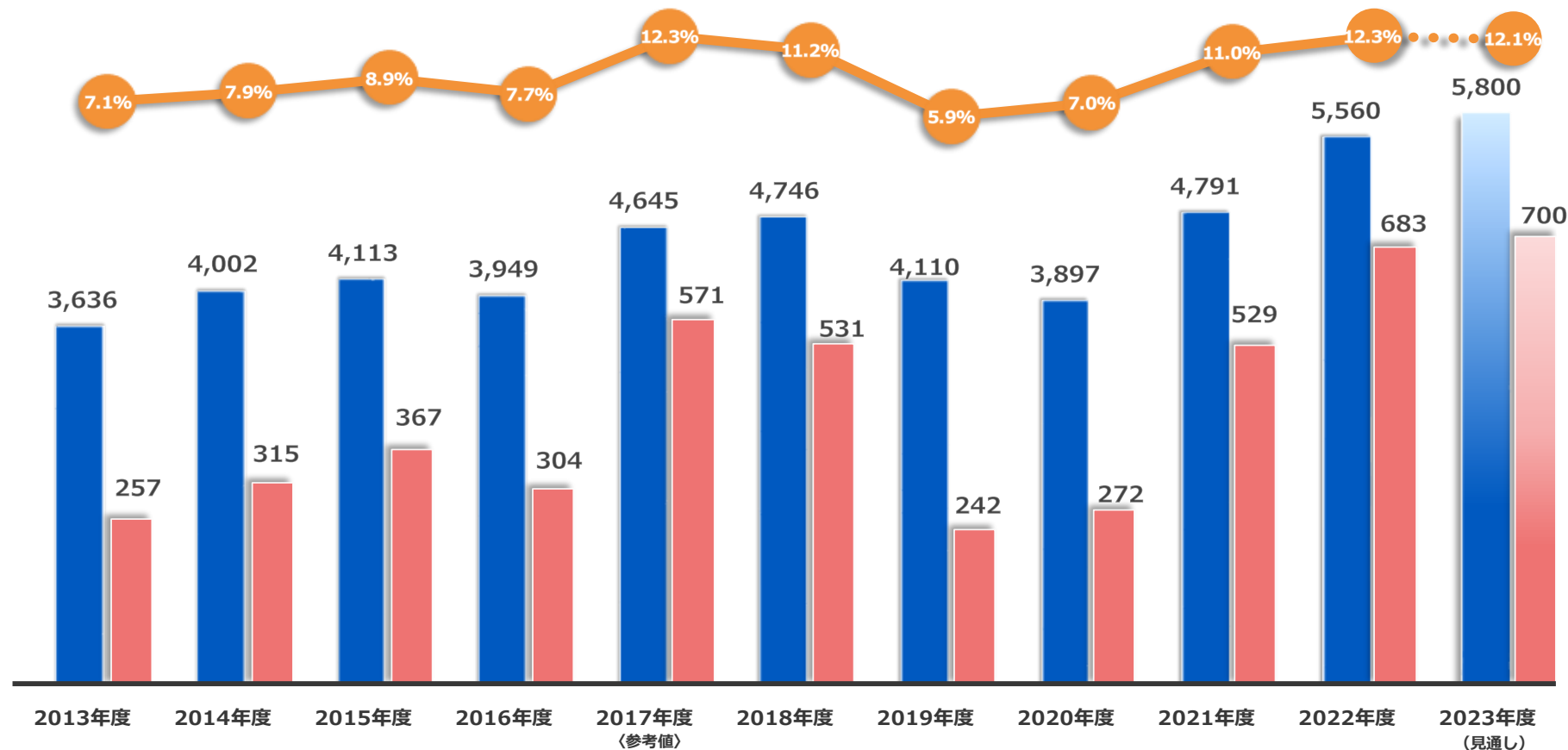
	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
営業CF	246	240	290	320	338	461	343	215	396	492	▲ 22
投資CF	▲ 181	▲ 169	▲ 279	▲ 224	▲ 189	▲ 189	▲ 271	▲ 206	▲ 96	▲ 242	▲ 197
フリーCF	66	70	11	95	148	272	72	8	300	251	▲ 219

[注] 2018年2月までのデータは日本基準にて記載

売上収益・営業利益推移（2013年度～2023年度見通し）

（億円）

■ 売上収益 ■ 営業利益 — 営業利益率



Realize 100

Dash 25

Challenge 25 Plus

Realize
25

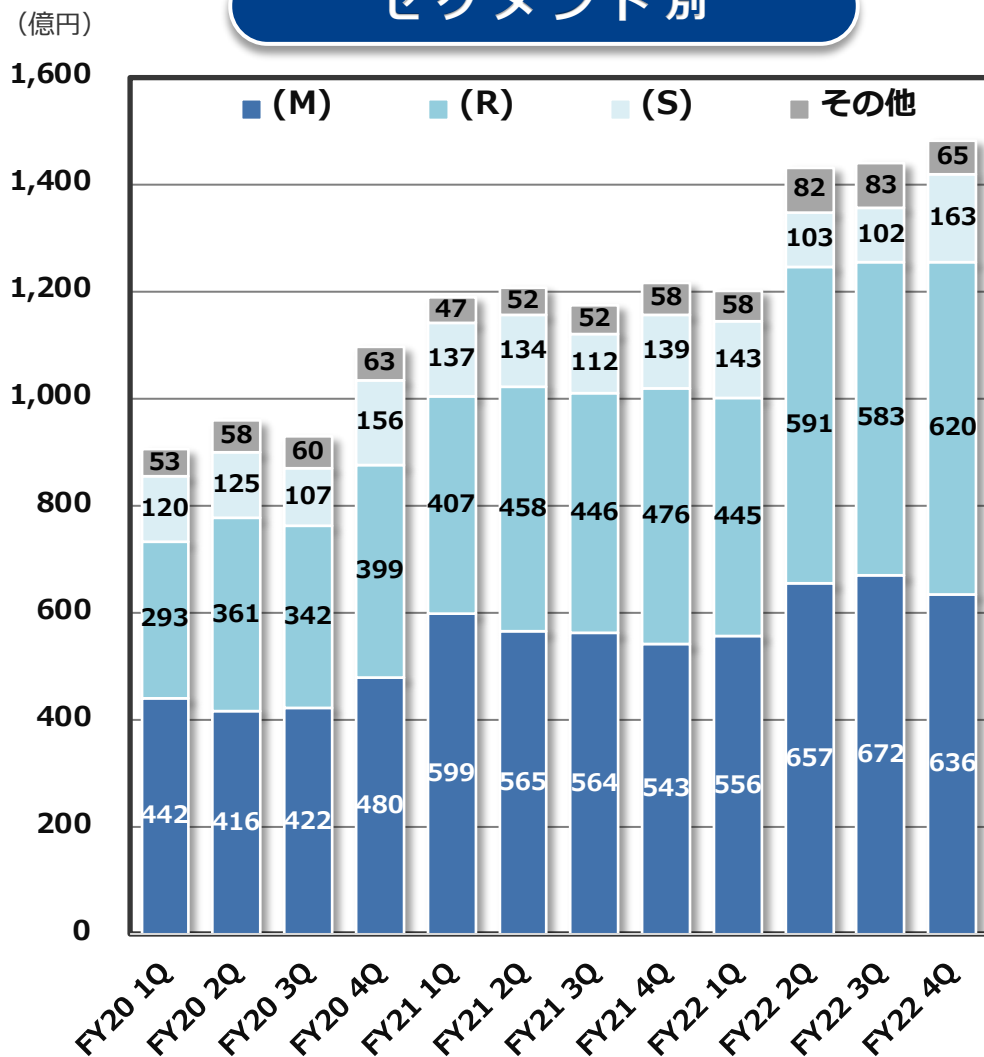
中期経営計画

[注1] 2017年度までのデータは日本基準にて記載

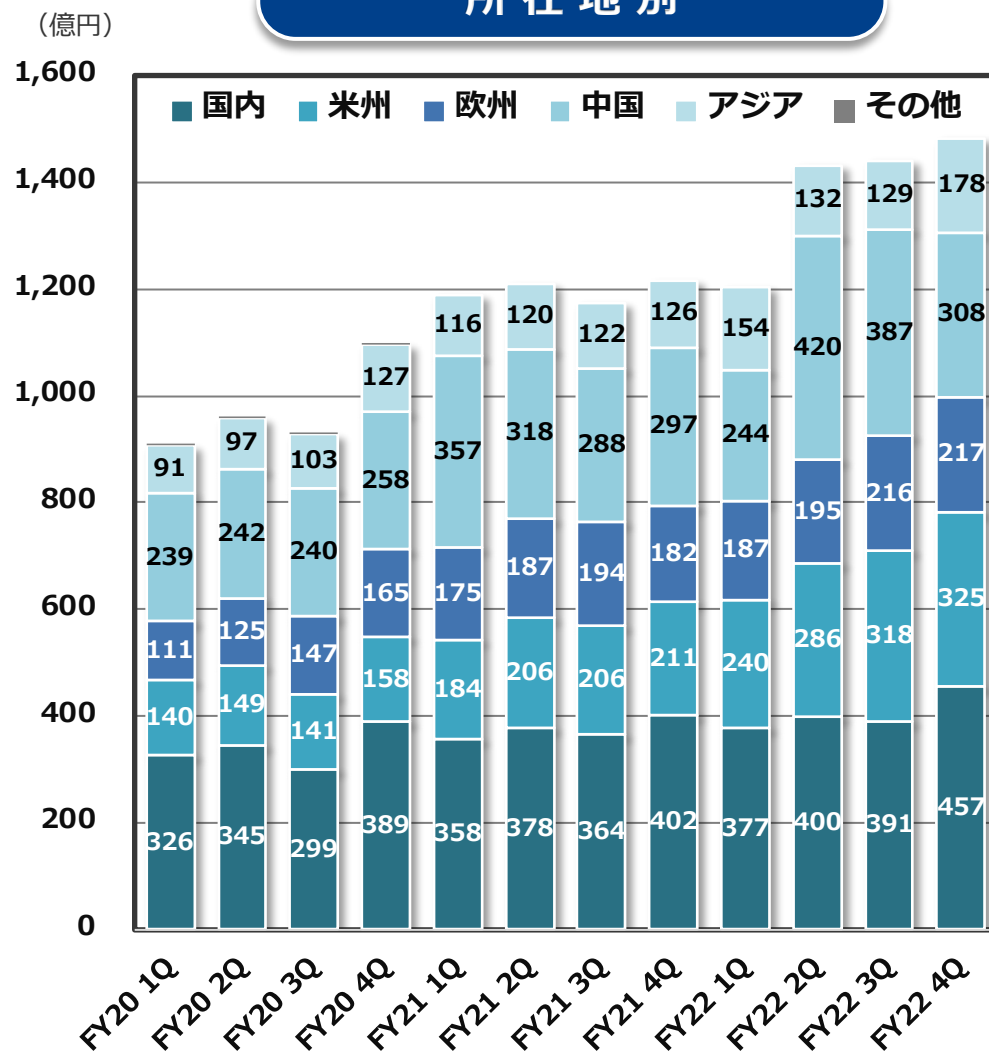
[注2] 2017年度通期実績は、対象期間を2017年3月21日～2018年3月20日に置き換えた〈参考値〉にて記載

四半期売上収益推移

セグメント別



所在地別



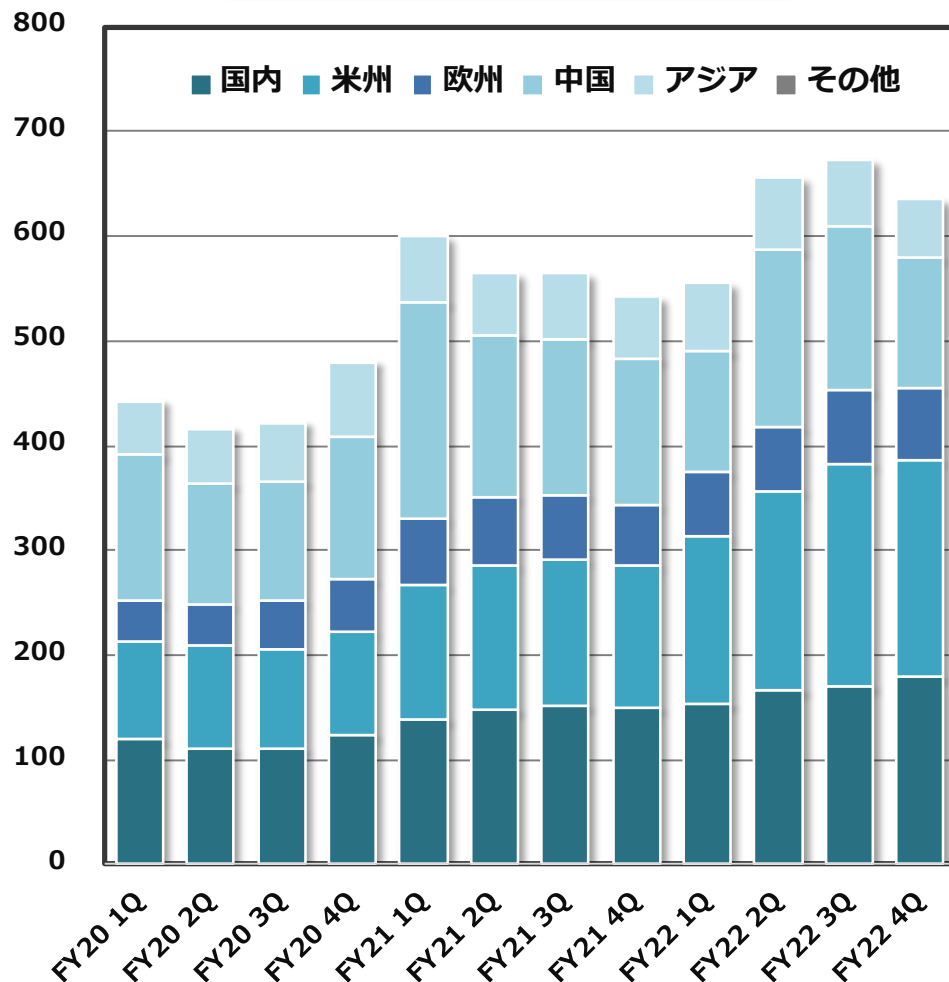
[注] 表記：(M) = モーションコントロール, (R) = ロボット, (S) = システムエンジニアリング

[注] 所在地別情報のうち、2020年のデータは仕向先別にて記載

四半期売上収益推移

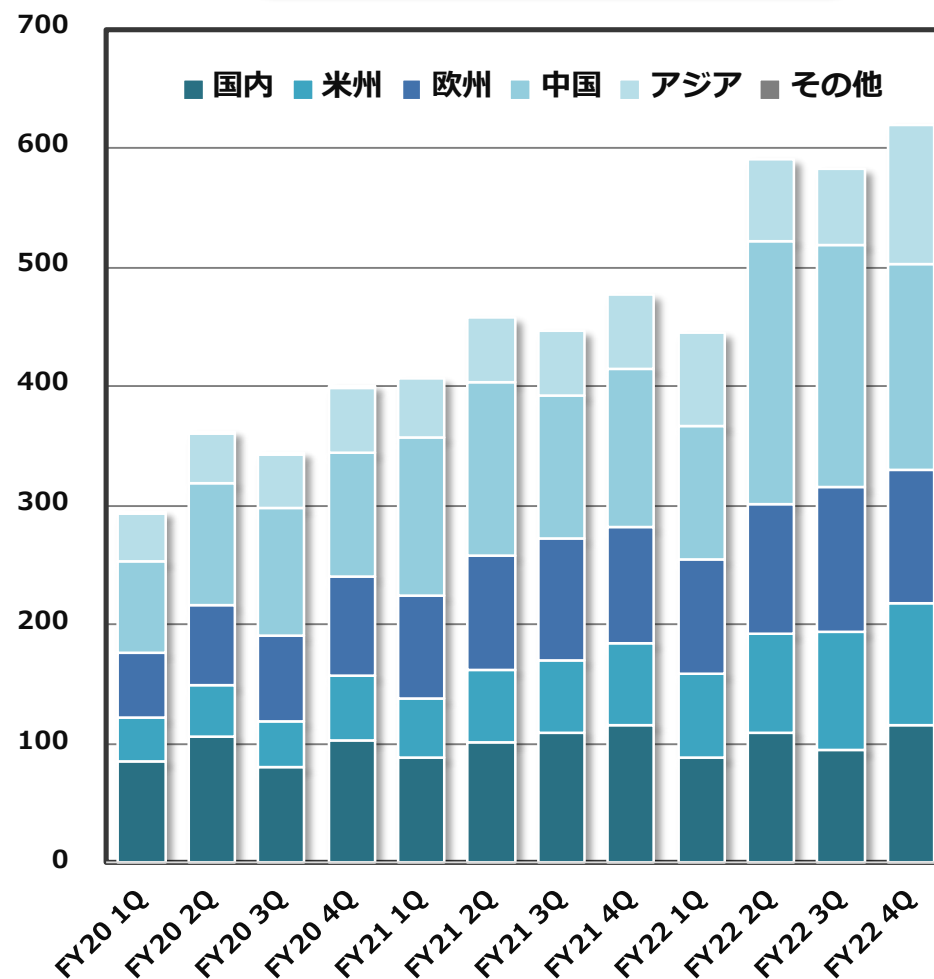
モーションコントロール

(億円)



ロボット

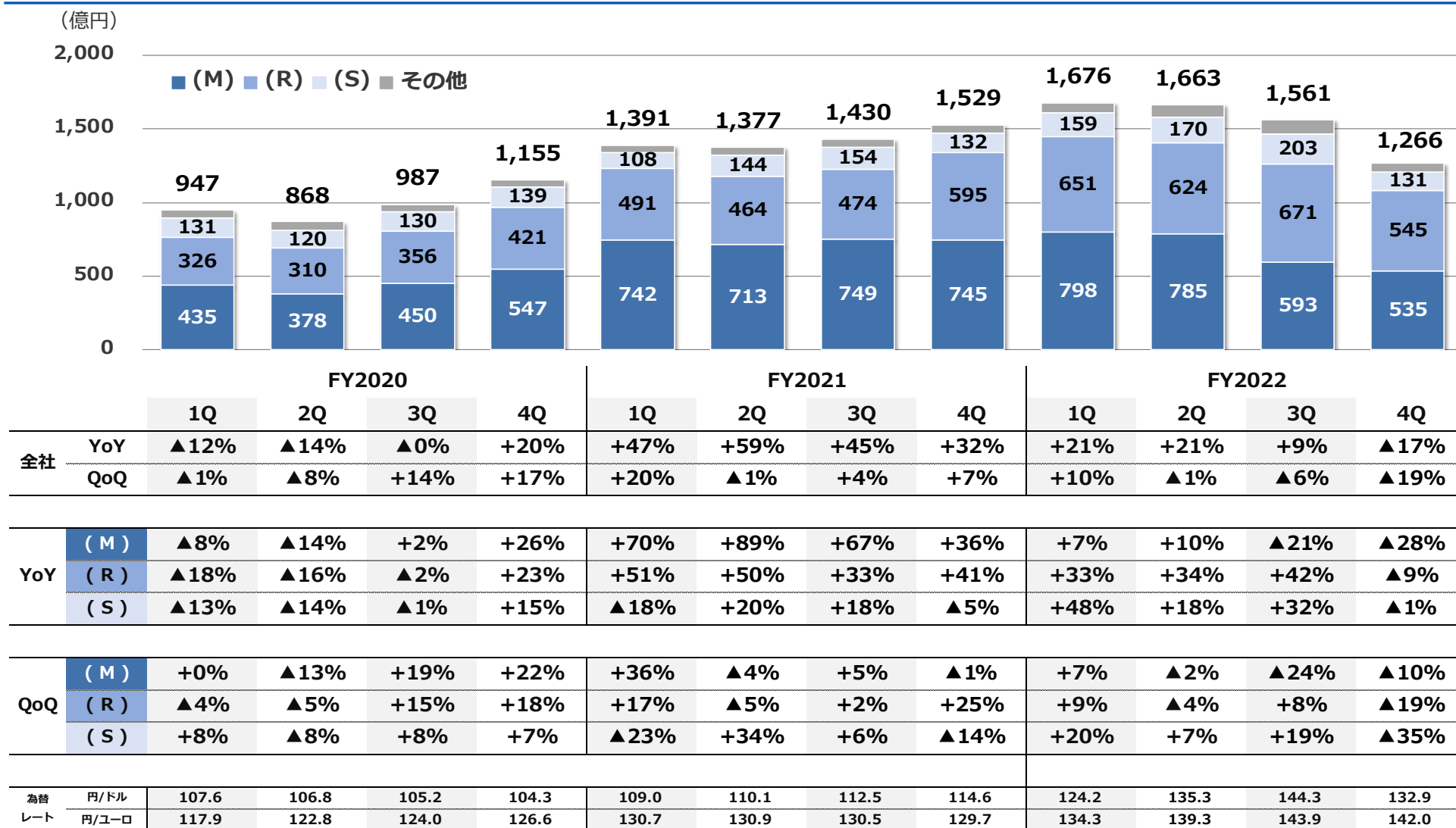
(億円)



[注] 地域別売上収益のうち、2020年のデータは仕向先別にて記載

四半期受注推移（セグメント別）

※為替は期中平均レートを使用

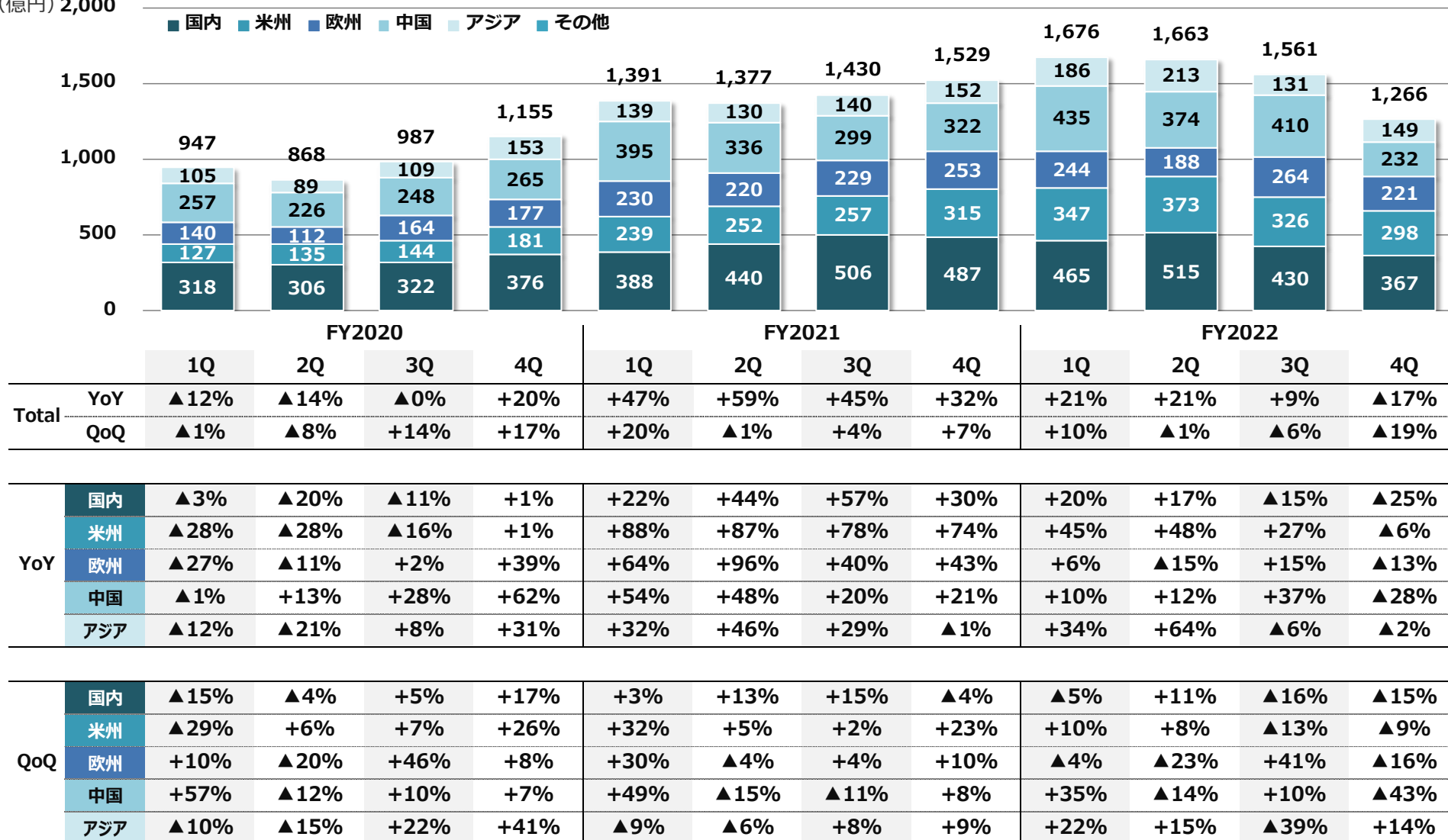


[注] 表記：(M) = モーションコントロール, (R) = ロボット, (S) = システムエンジニアリング

四半期受注推移（所在地別）

※為替は期中平均レートを使用

(億円) 2,000



[注] 地域別受注のうち、2020年のデータは仕向先別にて記載

YASKAWA